

令和8年度 第2回 あきる野市商工業振興プラン策定委員会

議 事 要 旨

- 1 開催日時：令和8年7月29日（水） 午後2時30分～4時30分
- 2 開催場所：トラストルピア3階 ルピア会議室
- 3 出席者：委員9人 ※1人欠席
- 4 次 第
 - 1 開会
 - 2 挨拶
 - 3 議事
 - (1) 商工業者実態調査アンケートの結果概要及び課題について
事務局から資料1に基づき説明が行われた。

委員長

資料1に（7）が2つあるのは、商業者と工業者のアンケート用紙は別だが、ともに同じ設問番号だからという理解で良いか。

事務局

そのとおりである。

委員長

資料1については、事前に送付したアンケート結果一式（参考資料1から4）を事務局の方で整理し、課題を挙げているものになる。

何か意見はあるか。

副委員長

（3）の事業承継について、後継者がいない、もしくは後継者を検討していく予定と回答しているものの、実際のところは後継者候補がいないという事業者が一定数あるというアンケート結果となっている。これを踏まえ、後継者不在の事業者に対して後継者育成をしていくことや、経営者が元気なうちに早期に着手する環境づくりをしていく必要があるという課題が挙げられている。

B i @ S t a としては、週1回を事業承継専門日として運営しているが、積極的に相談に来る事業者は少なく、こちらから出向き、ヒアリングをしてみて始めて、承継について考えていくという形になることが多い。支援対象となる事業者を発掘していかなければならないという課題がある中で、今の経営資源の投入だけで解決するのかという懸念もあり、創業と事業承継の双方向への支援を担っていることにつ

いても、検討していく必要があると考えている。

課題として抱えてはいるものの、積極的に相談には来ないという状況が続いた場合、特に商工会員以外の事業者については、相談することなく廃業してしまうリスクがあり、地域の疲弊が進んでしまう恐れがある。

委員長

事業承継の件については、骨子案を作るに当たって、具体的にどういう形で改善させていくのか検討が必要である。

経営課題について、事業者にとっては一番深刻な問題になるのではないかと思うが、今回選択肢にも加えた原材料やエネルギー等の価格高騰、物価高についての意見はあるか。

委員

原材料費が上がった分を価格に転嫁できない現状はあるが、自分自身の事業では、利益率が上がっていない中で、製造を担う機械が故障し、修理費用が不足した場合、廃業を検討する条件になりうると思う。

農業者への補助として、農機具を購入する際に補助が出ると聞いたことがあるが、その商業版があると大変助かる。話を聞いていると、事業の根幹を担う機械が壊れてしまい、修理費用が回収できるか分からないため廃業するという事業者が少なくはない。そのため、修理に関する補助のようなサポートがあれば、廃業せずに続けられる事業者が増えるのではないか。

委員

自分自身の事業では、単なる競合他社ではなく、ECサイトなどもある中でどう差別化を図っていくかが課題になっている。例えば、草刈り機も従来のエンジンタイプのものから、使いたいときにすぐ使用できる充電タイプへ変わってきており、特に高齢の方から使い方が分からないという話を聞く。そのため、自分のお店では、一度レンタルしてから購入を検討してもらっている。ECサイトでは、購入はしやすいが、一度使用すると返品不可ということもあり、購入を躊躇する方も多い。その中で、ECサイトではできない商売方法がまだあるのではないかと感じている。

委員長

価格競争が激化していく中で、何か付加価値をつけていくという戦略になるかと思う。工業の方面ではどうか。

委員

エネルギーの価格高騰については、競争相手も含め何とか耐えられたが、最近では油が入ってこないという非常に困難な局面に遭遇した。

今回、アンケートの結果を見て、事業承継などについては、既に廃業を決めている事業者にアプローチしても成果が出づらいため、事業は継続したいが経営上の大きな課題があるという事業者に届く施策が

あると良いのではないか。また、キャッシュレス決済の導入についても、取引先や客層の都合上、現金決済のみ取り扱っている事業者ではなく、興味はあるが使い方が分からないという事業者にアプローチができれば良いのではないか。

委員長

施策についても、違った方向からのアプローチの仕方を考える必要があるかもしれない。

副委員長

(４)の企業間連携のアンケート結果について、連携希望なしが半数を超えているという結果についてはどう考えているか。

委員

連携する機会があれば、連携しないより連携した方が良いのではないかと思うが、なぜ希望なしが多くなるのかが疑問であった。自分自身の事業にも言えることだが、取引先の事業者が他県や他市町村にあることがほとんどで、あきる野市自体に少ないという現状がある。そのため、連携を希望しているが、結果として事例がないということであれば理解できる。

委員長

今回のアンケート回答数自体の母数が減っているため、その影響が大きく出たことも考えらる。

委員

参考４の７ページ目の地域経済循環図について、近隣自治体と比較すると、あきる野市が７０．７％と非常に低くなっている。また、２ページ目の昼夜間人口比率においても、あきる野市が最も低くなっており、市外に通勤・通学して夜間に市内に滞在するのみのベッドタウン化が進んでいることが分かる。地域経済循環では、農業等も含め、市内で生産されたものを自分で調理して食べたり、市内の飲食店が市内の農産物を調理したものを提供することによって循環率が上がっていくため、瑞穂町はその循環がかなりうまくいっているケースなのだと思う。

企業間ネットワークの連携希望なしが半数以上となっていることについては、他の事業者と連携しなくても、既存の顧客との取引だけで、今まで通りやっていけるという認識なのではないかと思う。委員の意見にもあった、ＥＣサイトにはない商売の在り方など、ネットに頼らず地域内循環に繋がるビジネスモデルを構築している事業者に対して、ビジネスモデル助成金があると良いのではないか。

委員長

地域経済循環図は、実際には図中の生産・分配・支出以外にも多くの矢印が存在する複雑な仕組みになっている。特に分配については、市内で働いている人だけでなく、市外に働きに出ている、いわゆるサ

ラリーマンの所得も含まれる。それが約4,080億円という数字になっているため、実際にその人たちが全てを市内で消費している訳ではなく、市外に流出している支出があるという見方になる。そのため、やはり市外へ消費が流出しないようにするための施策が必要になってくるということになる。

委 員

市外に通勤・通学している人に対して、市内産の弁当を買ってもらうことにより循環率を高めるビジネスモデルや、新しい機械の導入や修理に際して、市内の事業者を利用することにより助成金が出るというような、市内循環率を高める仕組みがあると良いのではないか。

委 員

昔は五日市の商店街で日常の買い物をする人が多かったが、大型店ができたことにより、顧客が流れてしまい、多くのお店が閉店した。ところが、昨年、市内の有名な食事処のかき氷がSNS上で流行ったことにより、店前を歩いていく観光客が急増した。自分自身のお店は観光に関連する業種ではないが、観光客に見えるように広告を出したり、商品の陳列を変えてみたところ、観光で来ていた方が入店し、リピーターになったケースがあった。ターゲット層を今までとは別のところに設けることによって、新規顧客の獲得に繋がるという新しい発見になった。

委員長

事業者の方も、ターゲットとなる客層を変えてくような努力をしているので、そういった取組を促す仕組みづくりが必要とされているのではないか。

委 員

何店舗かと連携して、まち歩きをしながら市内循環を促すビジネスモデルを作っても良いのではないか。

副委員長

今まで常識だと思っていたことをあえて覆すことによって、新たなニーズがあるかもしれないという視点で、商売を考えてみる必要があると思う。

委員長

(8) 地域商業を発展させるための取組について、空き家・空き店舗を活用した新規創業の創出、地域資源の活用による差別化戦略や付加価値の向上、公共空間を活用したイベントの創出の回答率が高くなっていた。これまでの委員の意見も踏まえ、プランの中に反映させていきたいと考えている。

資料3にあるように、将来像としては、「ひと・みせ・ものがが繋がり地域の好循環を生み出すまち」があり、その先で3つの基本的方向性に分かれている。空き家・空き店舗を活用した新規創業の創出を

例にとると、地域経済循環担い手となる事業者の育成という方向性の中での創業支援に繋がる。また、地域資源の活用による差別化戦略付加価値の向上は、事業者連携による新たな価値の創出、公共空間を活用したイベントの創出は、市内での消費の促進に繋がると考えられる。この流れを踏まえて、今回の骨子案で具体的な施策を提案できればと思う。

事務局

補足として、アンケートの結果概要の企業間ネットワークにおける連携希望なしの割合が55%となっているが、内訳は連携を希望しないが8%、連携を考えていないが47%、合計55%である。

委員長

その他意見などはあるか。

委員一同

意見なし。

(2) 商工業振興プランの進捗状況及び施策体系について

事務局から資料2から資料5に基づき説明が行われた。

委員長

現行プランについて、見直しや追加について検討する必要があるが、次期プランが2期目という形になるため、計画期間の5年間で実現できるものを想定していくことになる。

資料2にある今後の方針について、委員の皆さんにも検討してもらい、除外する項目や、その代わりに追加する項目も含めて意見をいただきたい。まず、まちゼミと地域マップの作成は事業自体を再検討ということだが、事務局から補足で説明などあるか。

事務局

まちゼミについては、現行プランの期間中にまちゼミ実行委員会が主催する形に変わったこともあり、市の施策として掲げることが難しくなったため、事業自体を除外した方が良いのではないかと考えている。

委員長

市は補助金等を出していないということか。

事務局

市から補助は出していない。

副委員長

まちゼミについては、東京都が措置している商店街補助金が使用できると聞いている。まちゼミ自体が商店街を横断した企画となっており、実行委員会が主体的にやることが最も望ましい姿ではあるが、資金が不足して頓挫してしまう事例をよく聞く。現在は、商工会から人

的・資金的なサポートが入っているため、事業者は非常に参加しやすいが、これがなくなった時には、参加費がかなり上がると想定される。まちゼミ自体が事業者同士のコミュニケーションや連携に繋がる企画であるため、いずれ資金面の問題が出てくることを考えると、完全に除外していいものか疑問に感じる。

委員長

現在は実行委員会ということで商店街組織ではないため、商店街補助金は活用していないという認識で良いか。

副委員長

そのとおりである。商店街補助金を申請する場合は、商店会単体ではなく、商店会連合会が主体になれば申請できる。今後、実行委員会の負担が増えていく可能性があることや、市内事業者が積極的に研修や作業に取り組んでいることを考えると、自主的に動いている企画として残しておいても良いのではないか。

委員長

実施事業として残すかどうか、事務局も含めて再度検討する必要がある。地域マップの作成については、補足はあるか。

事務局

地域マップについては、マップに限定して制作し続けることに限界があるのではないかという観点から再検討とした。紙媒体のものだけでなく、例えばSNSを活用した情報発信というように事業内容に幅を持たせた方が良いのではないか。

副委員長

評価として、費用対効果はあるのか、マップに載っている事業者がどう感じているか、設置先がどこなのかも考慮するべきだと思う。紙から違った媒体へ移行しても良いが、マップの存在自体をどう評価するかがポイントとなってくる。

委員

養沢活性会委員会でもマップを制作しているが、紙ベースでの配布だけでなく、バス停にQRコードを設置してダウンロードできるようにする案が出ている。単に印刷物という形ではなく、ホームページ上に公開し、更新したら差し替えられるような事業にすると良いのではないか。

委員長

委員の話にあったように、新しい客層が来ている中で、目的地以外にも何か面白いものがないか探す可能性もあると思う。

委員

マップがあると周辺地域の紹介がしやすいというメリットがある。自分のお店に来る方にはマップを渡して、近隣の観光地等を案内している。

委員長

マップの在り方と効果が分かるようなものに形を変えていくことについての検討が必要ではないか。

その他に意見はあるか。

副委員長

事業承継支援において成果を出すためには、事業承継の専門部隊を整備するなど、予算配分を見ながら体制を整えていく必要があると感じている。また、事業承継セミナーについても年1回で良いのか、後継者育成の要素を含めたものを実施すべきか、事業者への発信・集客をどう行うかも含めて、結果が見込めるような方法を検討したい。

委員長

次回の8月末に予定している策定委員会で、骨子案を提示できる状態にしたいと考えているが、具体的な数値目標はあるか。

副委員長

資料2に目標数値が書かれているが、アンケート中にB i @ S t aから電話や訪問をしても良いかどうかという項目を入れ、可能と回答している事業者に連絡しても、対応できないと言われることがあり、現場でのハードルの高さを感じている。目標の数値を掲げるのは良いが、そこに具体策がないと実現性が低くなってしまう。

委員長

目標値の設定については、事務局と実施主体で個別に調整しながら進めていければと思う。

市内での消費の促進の分野では、あきる野マルシェを立ち上げ、毎年目標を達成できている状況ではあるものの、今後は開催数を増やしていくのかなどの検討が必要である。また、前回の策定委員会で、委員から産業祭を実施事業として追加してはどうかという意見があったが、目標をどう設定するかについても意見をいただきたい。

一旦、事務局から資料3について説明をお願いしたい。

事務局

第1回の策定委員会において、産業祭は市の一大イベントであり市内の事業者が一堂に会する機会でもあるため、次期プランから掲載すべきだという意見があった。そこで、現行プランに掲載されている実施事業のほか、商工業振興のために、市が実施している各種施策を可視化した一覧として資料3を作成している。その他の事業についても個別施策や実施事業の検討に活用できればと考えている。

委員長

資料3の一番右の欄に丸がついているものが個別施策、二重丸がついているものが重点施策として現行プランに既に掲載されているものになるが、その他の商業振興課の関連事業も含めた一覧になっている。産業祭以外でも関連している項目があるため、既存の事業の中から検

討していく方法が最も実現性が高いのではないかな。

例として、資料1の(8)課題・方向性の中で、地域資源の活用について、観光や農業との連携やふるさと納税を活用した商品開発が挙げられており、面白い視点だと感じた。市内の工業者においては、B to Bが主流かもしれないが、B to Cという視点に切り替えてみると、事業者同士が連携して、ふるさと納税の新たな返礼品を開発する企画もできるのではないかな。また、ふるさと納税については、返礼品ランキング上位の事業者を表彰することや、あきる野の匠のような既存のブランドの活用も考えられると思う。

委員

産業祭については、連携を希望する事業者同士が交流したり、情報の交換ができるようなブースがあると良いのではないかな。産業祭開催の目的が市内の事業者を知ってもらうことであるとすれば、知ってもらうに次ぎに繋げる要素があったほうが良いと思う。

委員長

一堂に事業者が集まる機会でもあるので、横の連携の創出に繋げるための仕掛けがあると良いのではないかな。

委員

産業祭で出店している事業者限定の交流時間があっても良いと思う。自分自身が出店しているマルシェでは、オープン前に他のブースを回ったり、予約したりできる時間が設けられている。当日の売上げだけが目的ではなく、出店することによるメリットがあると良いのではないかな。

事務局

本日欠席の委員からも、産業祭についての意見があったため、共有させていただく。産業祭は農業・商業・工業の各事業者が一堂に会する機会であるため、横の繋がりを作る機会とするべきではないかな。簡易的に懇親会や反省会という形で出店者同士の交流会ができないかな。という意見であった。

委員

あきる野商工会の工業部会で事業者の紹介パネルを作成してはどうかと提案したことがあるが、当時は予算的にも時間的にも余裕がなく実現しなかった。あきる野の匠の紹介ページのようなイメージで、産業祭に出店している事業者の紹介パネルを作成し、自社の強みや連携希望を来場者に読んでもらえるようにしてはどうか。地域マップの制作と併せて、学生に取材に来てもらうということも考えられるのではないかな。

委員長

パネルがあると、それだけで事業者の概要が分かるという点でとても面白いと思う。

副委員長

B to Bの展示会でも、開催期間の3日間のうち1日は事業者同士のマッチングの機会として懇親会を行っている。産業祭の出店者のうち希望者だけでも良いので、一度やってみることが重要であり、その結果、地域や業種を越えて交流できて良かったという意見が出てくる可能性もある。

委員長

まずはそこからスタートしていくというイメージになるかと思う。

その他、ヨルイチや五日市ひろばなどのキーワードもあるが、意見はあるか。施策体系と整合性がとれるかを確認する必要があるが、委員の皆さんの意見から施策になりそうなものを展開できればと思う。

委 員

委員の意見にあったような中小企業者に対する修理費用の補助を検討できないか。

副委員長

八王子市や府中市では、市内の事業者向けに小規模事業者持続化補助金と類似した販路開拓補助金を出している。市独自の取組になるため、補助額は20～30万円など大きいものでないが、実行する事業者が市内事業者に限定されており、資金が市内で環流する仕組みになっている。

委員長

利用状況はどの程度か。

副委員長

毎年市内事業者から申請があると聞いている。予算上限があるため、全事業者に行き渡る性質のものではないが、需要はあるということだと思う。

今の物価高や原油価格高騰が国全体の問題ではあるので、国の交付金が活用できれば措置ができるかもしれない。

委員長

こういった補助事業はすぐに実行に移すのは難しいため、プランに掲載はしづらいのではないかと。ただし、ビジネスモデルを作るという方向性で考えることはできる。

委 員

委員の意見にあったレンタル機能は、ECサイトにはない地域密着型の商工業ビジネスモデルになるのではないかと。こうした取組を支援する施策を次期プランに盛り込めないか。

委員長

ふるさと納税に関連した共同開発をするというように、何か旗印を上げたほうが、プロジェクト化しやすいのではないかと。その中で、製造業を含む工業や商業を絡めて新しい商品価値を生み出す過程をサポート

ートしていく事業があっても良いと思う。

委 員

ふるさと納税でしか手に入らない商品といったオリジナリティーがあると、市内の事業者も協力しやすいかもしれない。

委員長

商工業振興プランのような計画は、ボトムアップの要素が強くなりがちだが、一つのブランドを作り、市として表彰を行うことによって、事業者が目指す目標を作っていくような施策があると、次のステップに繋がりやすいのではないか。表彰に当たっては、委員会の中でノミネートする方法や市民投票のうち上位のものを審査会にかける方法など、やり方は様々考えられる。

委 員

養沢では、ヤギ牧場のチーズが世界で銅賞を受賞している。市内の事業者の中で、受賞者を表彰するという試みがあっても良いのではないか。

委員長

自分自身も国分寺で商工会主催のお店大賞というプロジェクトを立ち上げ、市民投票を行っている。市民は、事業者が商工会の会員かどうか知らないため、投票結果から審査会を経て、会員でない事業者が受賞することもあった。非会員であっても、商工会に加入するメリットを感じてもらふ事業にもしたいという考えもあって間口を広げて実施している。

委 員

ふるさと納税について、返礼品のランキングなどはあるか。

事務局

市として公表はしていないが、ランキングは把握している。

委 員

産業祭のステージを活用できないかという課題があったため、ふるさと納税の表彰式を行うのはどうか。多くの来場者がいる中で、返礼品の種類やランキングに興味を持っている方もいるのではないか。

農業部門でも、農作物の品評会の表彰式もあるので取り入れやすいのではないかと思う。

委 員

ふるさと納税に関しては、返礼品によって単価に開きがあるため、ランキングの出し方として、売上げ数とするか、売上げ金額とするかの検討が必要である。また、現地決済型のふるさと納税として、飲食店等に設置しているQRコードから納税をすると、クーポンが発行され、その場で食事の支払いに当てられる仕組みもあり、利用者が増えている。部門別にランキングを出すこともできるため、今年度はふるさと納税、翌年はまた違う企画でというように、産業祭のステージを

使って表彰しても良いのではないかと思います。

委員長

是非、運営委員会で検討してもらえればと思う。

委員

ステージの充実が課題にもなっているため、次年度の産業祭運営委員会から提案していければと思う。昨年度は産業祭のステージで長寿犬の表彰をしたが、多くの来場者が集まり、記念撮影をする人もいて、大変盛況だった。表彰という企画は好評いただけるのではないかな。

委員長

返礼品を部門ごとに表彰する形で、市長にプレゼンターを務めてもらい、受賞対象の事業者には必ず出席してもらえるようにした方が良いと思う。

事務局

次年度の産業祭からステージでふるさと納税の部門別表彰を行う予定がある旨を市内事業者事前に告知しておくことで、励みにもなるのではないかな。

委員長

将来的には、事業者連携による新商品開発にも繋げていけると更に良いと思う。

事務局

ふるさと納税の返礼品を提供してくれている事業者の情報については、担当が面談をしているので、事業内容も含め把握している。そのため、事業者のニーズに合わせてマッチングを支援することは可能だと思う。

また、事業者連携による、商品開発のプロジェクトの発表の場としてステージを活用したり、ブースを用意することも検討していく。

委員長

プロジェクトを通して表彰された事業者について、あきる野の匠のような形で称号をつけて殿堂入りにしていき、事業者紹介パネルを製作しても良いのではないかな。あきる野の匠は既存の認定要綱があり、今回のプロジェクトでの活用は難しい側面があるので、「匠」になる前の「極」のような称号を作って、市を代表する事業者を育成していくための支援に繋げていければと思う。

その他、何か意見はあるか。

委員一同

意見なし。

(3) その他

事務局

第3回の日程については、改めて調整させていただき、通知する。

4 閉会

副委員長

本日はお忙しい中のご出席、また長時間に渡り活発な議論をいただき、感謝申し上げます。商工業振興プランを市の活性化に繋がる実のあるものにしていくため、今後も意見をいただければと思う。